

(第1号様式)

プロポーザル参加表明書

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

(申込者)所在地

商号又は名称

代表者名

印

令和8年1月19日に公告された下記業務の委託に係るプロポーザルへの参加について、次のとおり必要書類を添えて表明します。

なお、この表明書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名

広報テレビ番組放送等業務

2 提出書類(提出する書類に○を付けてください。)

【共通】

- ()誓約書(第2号様式)
- ()印鑑届(第3号様式)
- ()口座振替申込書(第4号様式)
- ()営業概要書(第5号様式)
- ()県税の未納がない証明書
- ()消費税及び地方消費税の未納がない証明書

【法人の場合】

- ()登記簿謄本(履歴事項全部証明書)
- ()前事業年度及び前々事業年度の各決算報告書のうち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動報告書

【個人の場合】

- ()本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書
- ()住所地の市町村長が発行する住民票
- ()法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書
- ()前年度及び前々年度の確定申告決算書及び損益確定申告書

【権限を支社(店)長等に委任する場合】

- ()委任状(第6号様式)

3 連絡担当者氏名等

担当者名: 所属部署:
電話番号: FAX 番号:
メールアドレス:

備 考

- ・提出書類は原本とし、参加表明書提出日以前の3月以内に発行されたものに限る。
- ・「テレビ番組の制作及び放送の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示(平成29年7月18日付29広第16号)」に基づき、入札参加資格を有すると決定され、かつ公告3に掲げるプロポーザルに参加することができない者に該当しない者については、当該「資格審査結果通知書」(写し)の提出により提出書類の一部を省略することができる。

※提出すべき書類…①本参加表明書、②誓約書(第2号様式)、③印鑑届(第3号様式)、
④上記資格審査結果通知書(写し)

(第2号様式)

誓 約 書

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

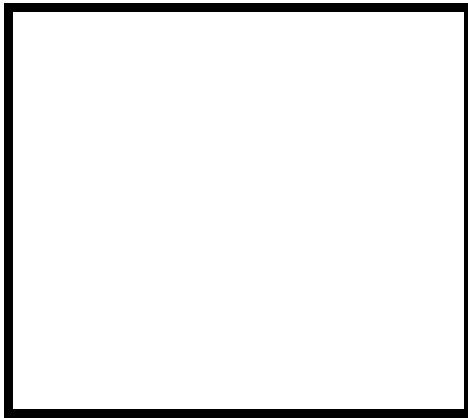
私は、長崎県が実施する広報テレビ番組放送等業務の委託に係るプロポーザルの参加資格申請にあたり、公告3 プロポーザルに参加することができない者(Ⅰ)～(Ⅺ)のいずれにも該当していないことを誓約します。

また、プロポーザル参加資格を取得したうえは、企画提案書の提出、さらには契約の履行に至った場合も、関係法令等を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約します。

なお、万一不正の行為があった場合において、資格取消等の処分を受けても異議はありません。

(第3号様式)

印鑑届



弊社(店)が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので
届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

(第4号様式)

口 座 振 替 申 达 書

長崎県知事 大石 賢吾 様

令和 年 月 日

長崎県より支払われる委託料等の一切の代金は、すべて次の口座への振込により受領したいので申しあげます。

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

〔預金口座〕郵便局以外の金融機関を記入して下さい。

銀行	支店	預金 種別	預金種別
	出張所		1:普通
			2:当座
			3:別段

[付記]該当口座がある金融機関が記入する欄

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

所 在 地

金融機關名

印

(第5号様式)

営業概要書

(1) 前2カ年の損益状況

	売上高(A)	売上総損益 (売上高-売上原価)	当期利益 (税引後)	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直前事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度	千円	千円	千円	千円

(注) 1. 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。

2. 基準年度欄は、基準年度(財務関係明細書作成年度)の実績を記入すること。

(2) 従業員数(常勤の役員を含む。代表は除く。)

従業員数		技術関係職員人	事務関係職員人	その他職員人	合計人
	総従業員数				
支社等の従業員数	01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()
	05	()	()	()	()
	06	()	()	()	()
	07	()	()	()	()

(注) 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位:千円)

自己資本額	区分	資本金	資本準備金	利益準備金	任意・別途積立金	当期未処分利益	計
	直前の事業年度						
	基準年度						

(4) 財務比率

売上高当期利益率	$\frac{\text{当期利益 千円}}{\text{売上高 千円}} \times 100 = \%$
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産計 千円}}{\text{固定負債 + 自己資本計 千円}} \times 100 = \%$
流動比率	$\frac{\text{流動資産計 千円}}{\text{流動負債計 千円}} \times 100 = \%$

(注) 小数点以下第2位まで計算して第2位を四捨五入すること。

(5) 営業経歴

営業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年　月	M T S H R　年	年　月	年　月

※ 営業年数は基準日(新規:申請書を提出する日の属する月の初日)の前日までの年月数とする。

(6) 営業実績

損益計算書と同期間

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高(金額)と一致すること。

(第6号様式)

委 任 状

商号又は

名 称

私は、役 職 名

氏 名

を代理人と定め下記権限を

委任します。

1 プロポーザル企画提案・見積・入札・契約締結の件

2 物品等納入・代金請求・領収の件

委 任 期 間

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

印

代 表 者 名

(注) 委任状は、権限を支社(店)長等に委任する場合のみ記入すること。